



**問** 若者を対象とした投票率向上の取り組みを

近年、選挙における投票率は低下の一途をたどっており、令和6年の衆議院選挙では20歳から24歳までの年齢層で約30%と低くなっている。若者は、「自分が一票を投じて世の中が変わるものではない」「投票したい人がいない」「誰に投票していいかわからない」と考える人が多いように思う。そこで、若年層の投票率の向上に対する取り組みはどのようなものがあるか。

**答** 三重短期大学や高等学校等において出前授業などを行っている

若年層の投票率を向上させる取り組みとしては、津市立三重短期大学において、有権者となったばかりの学生に対して選挙についての講義を行うとともに、県外からの入学割合が高いことから、遠隔地での投票ができる不在者投票制度の周知を行っている。また、高等学校等への出前授業や投票箱・投票記載台の貸し出しなども行っている。

その他の取り組みとして、イオンモール津南で期日前投票所を開設しており、若者が多く集まる施設でもあることから、若年層の投票率の向上に寄与しているものと考えている。

その他の質疑・質問

- 市内27か所に設置されている出張所の現状、役割、維持するに当たっての課題、今後の在り方は
- 市役所の窓口受付時間の短縮について
  - どのような検討を行っているのか
  - 市民サービスの低下につながらないのか

▶ 築58年の神戸出張所。津市は多くの公共施設を抱え、老朽化により維持管理費は年々かさむ



**問** 5歳児健診導入と発達障がいのある子どもの早期支援について

子どもが健やかに成長し、また、多様な個性を持つ全ての子どもが安心して学ぶための環境整備は市の重要な責務である。発達障がいの早期発見と支援の重要性が高まる中、3歳では見つけにくく、就学前では支援準備期間が不足する発達課題を5歳で把握し、早期支援につなげるため、国は5歳児健診を推奨している。導入に向けた津市の検討状況、関係機関との連携体制を問う。

**答** 国や県の動向を見極め、関係部署と検討を進める

就学まで1年以上ある時期に行う5歳児健診は、子どもがスムーズに学校生活を迎えるための支援につなげることができる事業であるが、法定の健診ではなく、小児科医師や保健師等の専門職の確保と財源、健診後の幅広いフォロー体制の構築などが課題と認識している。津市では「つう5歳児育ちサポートアンケート」等に基づき、関係機関と連携し、専門職員が保護者と面談したり、保育士等へ助言を行う現在の取り組みを進めるとともに、5歳児健診について、国の自治体への支援事業や県の委員会の進捗などを見極め、庁内の関係部署と検討を進めていく。

その他の質疑・質問

- 能登半島地震の教訓を踏まえた受援体制は
- 老朽化、未利用公共施設の財政支援への対応は
- 廃棄リチウムイオン電池の回収、処理について
- 法改正による障がい者への合理的配慮について
- 中心市街地の土地、建物のマッチング事業は
  - マッチング事業の運用方法について
  - 仕組みを生かした今後の展望について

▶ 廃棄するリチウムイオン電池は端子部分をビニールテープ等で覆い、「危険ごみ」の日に出す

